第１章　災害予防

第1節　災害の現況と最近の動向

1－1　火災の状況

平成 28 年中の東京消防庁管内の火災状況は第1-1表のとおりで、火災件数は、前年と比べて451件（10.2%）減少しており、火災による死者は 12 人（12.6%）減少しています。

これらの火災に出場した消防職員、消防団員及び主な消防車両等の延べ数は、第 1-2 表のとおりとなります。

また、過去 10 年間の火災件数、焼損床面積及び火災による死者の推移は第1-1図のとおりです。

写真 38　消火活動

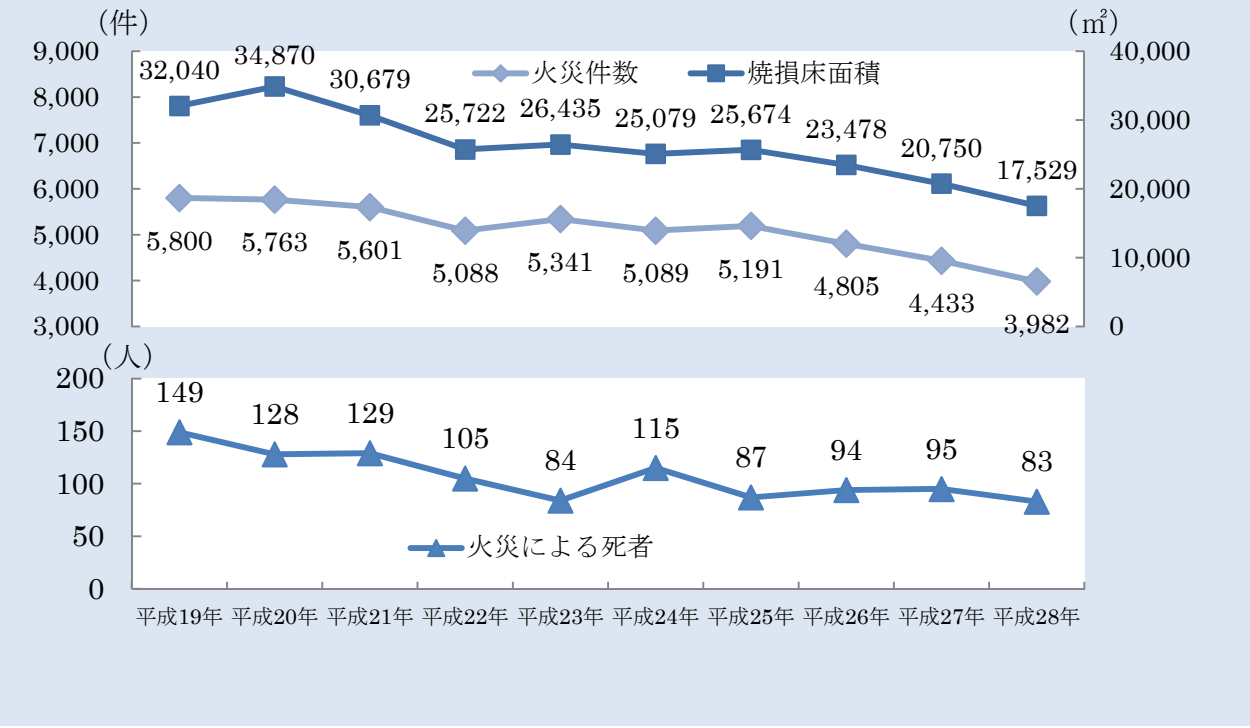
第 1-1 表　火災の状況

年	平成 28 年	前年比
火災件数	3,982 件	▲451 件
建物	2,766 件	▲156 件
林野	1 件	▲2 件
車両	275 件	▲21 件
船舶	3 件	1 件
航空機	1 件	▲2 件
その他	934 件	▲270 件
治外法権	2 件	▲1 件
管外からの延焼火災	0 件	－
火災による死者	83 人	▲12 人
火災による負傷者	853 人	26 人
焼損床面積	17,529 ㎡	▲3,221 ㎡
焼損棟数	3,107 棟	▲283 棟
り災世帯数	2,133 世帯	▲280 世帯
損害額	4,924,408,207 円	998,739,328 円

第 1-2 表　消防職員、消防団員及び主な消防車両等の火災出場状況

区分	出場延べ数	区分	出場延べ数	区分	出場延べ数
ポンプ車	19,649 台	指揮隊車	4,267 台	消防艇	47 艇
化学車	1,511 台	はしご車	2,293 台	消防職員	125,242 人
救助車	2,183 台	消防ﾍﾘｺﾌﾟﾀｰ	35 機	消防団員	5,674 人

第 1-1 図　過去 10 年間の火災件数、焼損床面積、火災による死者の推移



1—2　火災による死者及び負傷者の状況

平成 28 年中の火災による死者及び負傷者の状況は第 1-3 表及び第 1-4 表のとおりです。

火災による死者(自損行為を除く。)と高齢者（65 歳以上）の死者の推移を示したものが第 1-2 図となります。

自損行為を除く火災による死者は、前年と比較して 11 人（13.9%）減少しており、内訳として高齢者は7人（13.2%）減少し、高齢者以外(年齢不明を含む。)は 4 人（15.4%）減少しています。

火災による負傷者は、前年と比較して 26 人（3.1%）増加しています。

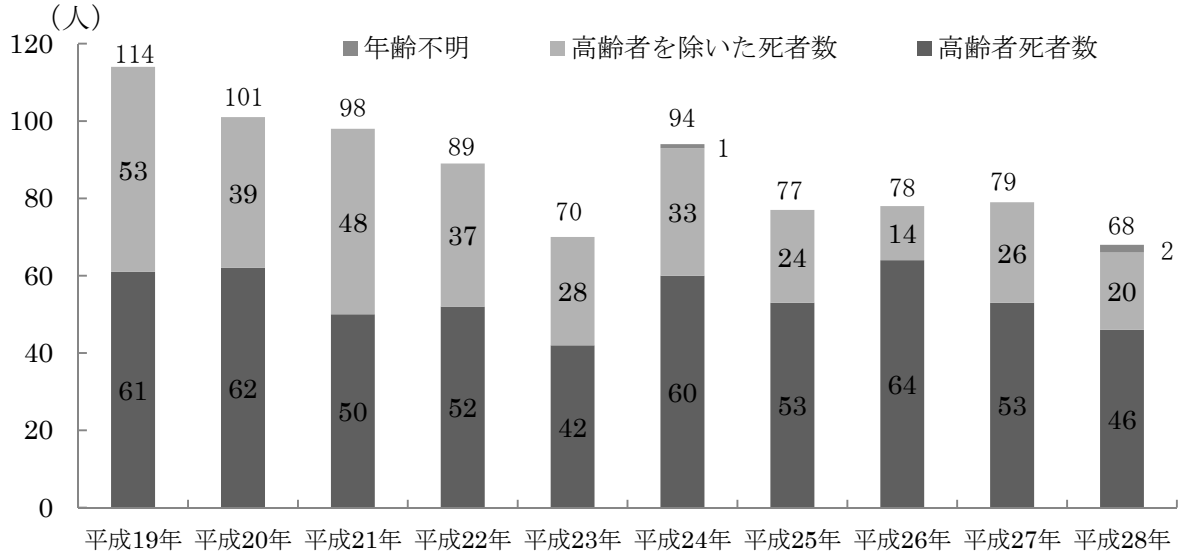
第 1-3 表　火災による死者及び負傷者数

	死者	負傷者
自損行為を除く	68 人（▲11 人）	842 人（　26 人）
自損行為	15 人（▲ 1 人）	11 人（　0 人）
合計	83 人（▲12 人）	853 人（　26 人）

第 1-4 表　火災による負傷者の受傷別程度内訳

	平成 28 年	前年比
重篤	21 人	▲4 人
重症	99 人	0 人
中等症	191 人	13 人
軽症	542 人	17 人
合計	853 人	26 人

第 1-2 図	火災による死者（自損行為を除く。）と高齢者（65 歳以上）の死者の推移



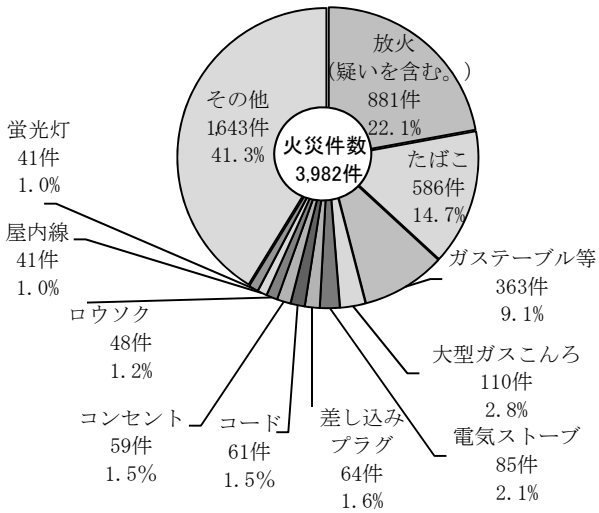
1－3　出火原因の状況

平成 28 年中の主な出火原因は、第 1-3 図及び第1-5表のとおりで、最も多いのが「放火（疑いを含む。）」です。

前年に比べ146件（14.2%）減少し、全火災に占める割合は、22.1%となり、昭和52年以降40年連続で出火原因の第1位となっています。

過去 10 年間の主な出火原因の状況は第1-6表のとおりで、上位3位の順位変動はありません。

第 1-3 図	出火原因の状況



※その他には治外法権火災が含まれています。

第 1-5 表	主な出火原因（上位 10 位）

出火原因	平成２８年	前年比
放火（疑いを含む。）	881 件	▲146 件
たばこ	586 件	▲78 件
ガステーブル等	363 件	▲94 件
大型ガスこんろ	110 件	▲8 件
電気ストーブ	85 件	10 件
差し込みプラグ	64 件	17 件
コード	61 件	4 件
コンセント	59 件	6 件
ロウソク	48 件	8 件
屋内線	41 件	▲5 件
蛍光灯	41 件	▲1 件

第 1-6 表	過去 10 年間の主な出火原因(上位 5 位)の状況

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1位	放火(疑いを含む。)	放火(疑いを含む。)	放火(疑いを含む。)	放火(疑いを含む。)	放火(疑いを含む。)	放火(疑いを含む。)	放火(疑いを含む。)	放火(疑いを含む。)	放火(疑いを含む。)	放火(疑いを含む。)
2位	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ
3位	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等
4位	火遊び	火遊び	火遊び	火遊び	電気ストーブ	電気ストーブ	電気ストーブ	大型ガスこんろ	大型ガスこんろ	大型ガスこんろ
5位	大型ガスこんろ	電気ストーブ	大型ガスこんろ	大型ガスこんろ	火遊び	火遊び	大型ガスこんろ	電気ストーブ	電気ストーブ	電気ストーブ

1－4 救助活動の状況

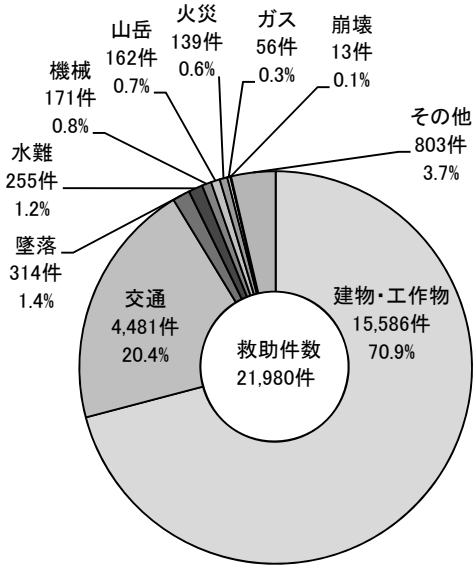
火災、交通事故、水難救助事故及び山岳事故などから人命を救うため、消防救助機動部隊、特別救助隊、水難救助隊及び山岳救助隊を配置し、迅速に活動できる体制を整備しています。

平成 28 年中の救助件数及び救助人員の事故種別の状況は第 1-4 図及び第 1-5 図のとおりです。「建物・工作物」、「交通」の区分の合計が救助件数及び救助人員の 9 割以上を占めています。

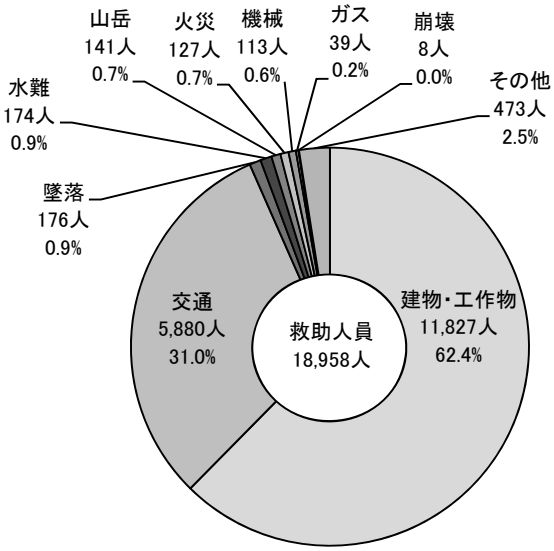
過去 10 年間の救助件数及び救助人員の状況は第 1-6 図のとおりです。平成 28 年中の救助件数及び救助人員は前年と比べてどちらも減少（救助件数 0.4%、救助人員 1.4%）しています。

写真 39 救助活動

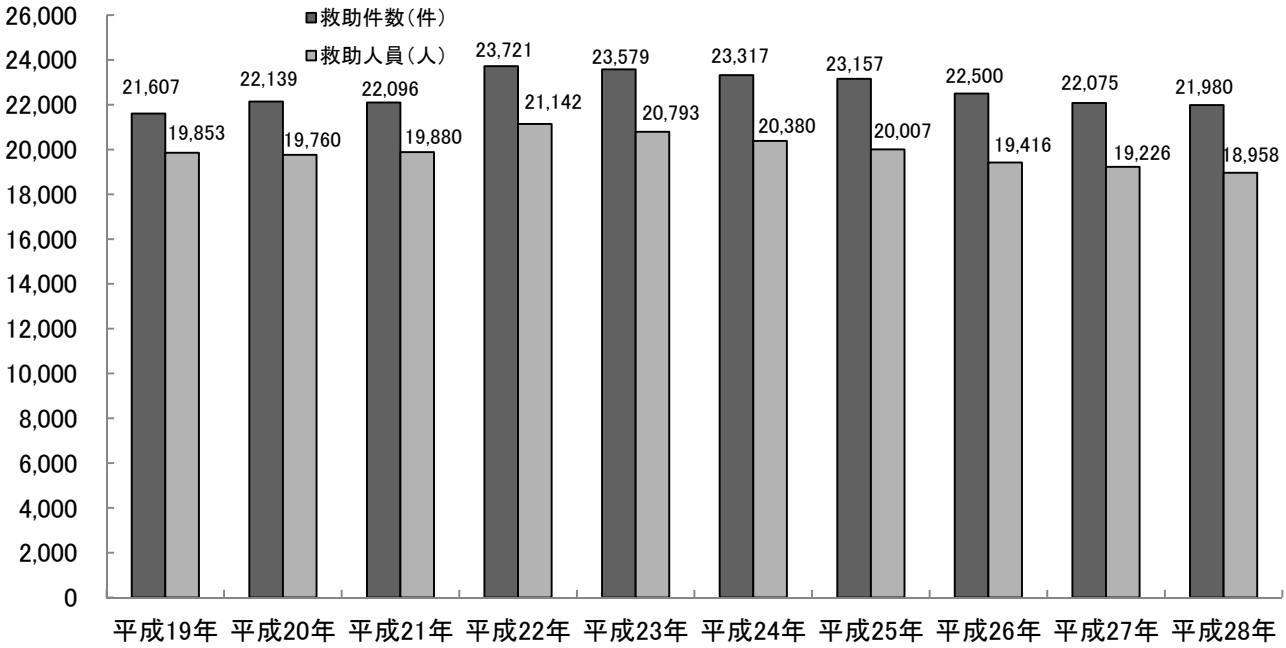
第 1-4 図 救助件数の事故種別状況



第 1-5 図 救助人員の事故種別



第 1-6 図	過去 10 年間の救助件数及び救助人員



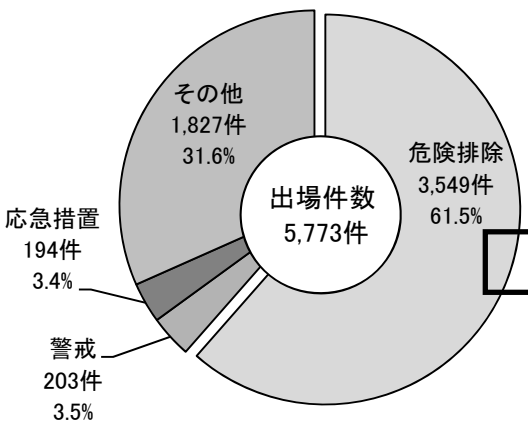
1－5　危険排除等の状況

危険排除等とは、危険物や毒物劇物等の化学物質などが流出した場合に、火災の発生防止及び人的被害の軽減を図るための必要な措置を行うことや、自然現象による危険を除去するなどの消防活動のことです。

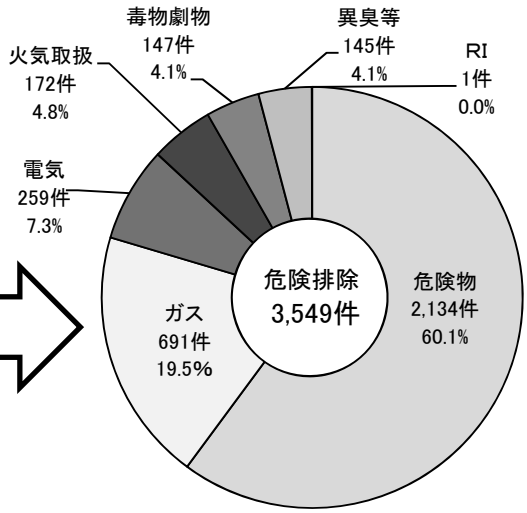
活動内容は「危険排除」、「応急措置」、「警戒」等に分けられ、平成 28 年中の危険排除等の活動については第 1-7 図のとおりです。また、出場件数の約 6 割を占める危険排除の要因は第 1-8 図のとおりで、約 8 割を「危険物」、「ガス」が占めています。

これらの危険排除等を含む様々な消防活動には第 1-7 表のとおり、ポンプ車、指揮隊車、救急車、化学車などで 64,425 人が出場しています。

第 1-7 図	活動内容別出場件数の内訳



第 1-8 図	要因別危険排除件数の内訳



第 1-7 表	車両別出場状況

ポンプ車	指揮隊車	救急車	化学車	救助車	はしご車等	消防艇	ヘリ	その他	出場人員
6,882	4,247	1,374	894	431	162	3	3	566	64,425

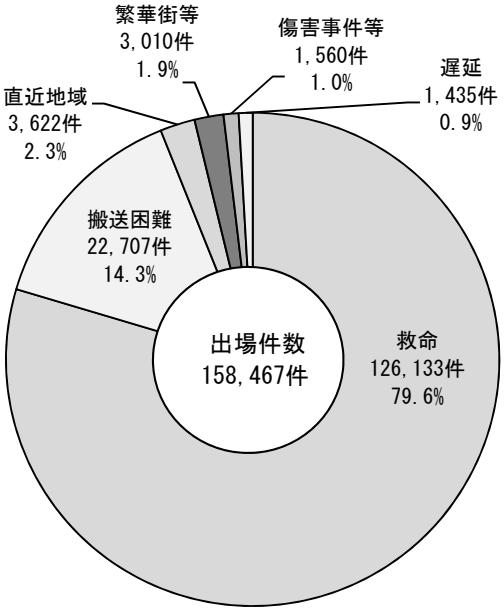
1－6 救護活動(PA 連携)の状況

救護活動（ＰＡ連携）とは、必要に応じてポンプ小隊等が救急現場に出場し、救急小隊と連携して傷病者の救出、救護処置を行う活動のことです。

平成 28 年中は、救急出場の 4.9 回に 1 回の割合でポンプ車等が出場しました。

救護活動（ＰＡ連携）の区分を見ると、第 1-9 図のとおり、「救命」、「搬送困難」、「直近地域」の順となっています。

第 1-9 図　救護活動（PA 連携）の区分別内訳



1－7 救急出場状況

迅速で高度な救急サービスを提供するため、全ての救急隊に救急救命士を配置して、適切な応急処置と迅速な搬送に努めています。さらに平成 28 年 6 月には救急隊の現場までの到着時間を短縮する新たな取組として救急機動部隊を設立しました。

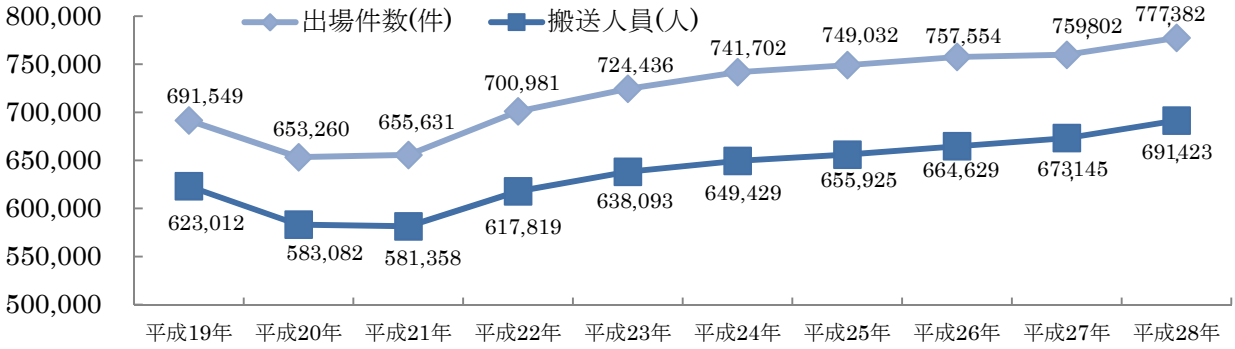
このような状況の中、平成 28 年中の救急出場等は第1-8表のとおりで、前年に比べ17,580件（2.3%）の増加、搬送人員は18,278 人（2.7%）の増加となっています。

救急隊 1 隊の 1 日あたりの平均出場件数は 8.5 件で、41 秒に 1 回の割合で救急出場があり、都民 17.3 人に 1 人の割合（管内人口あたり）で救急要請していることとなります。

救急出場件数等の過去 10 年間の推移は第 1-10 図のとおりです。

写真 40　救急活動

第 1-10 図　過去 10 年間の救急出場件数及び搬送人員の推移



第 1-8 表　救急出場等の状況

	平成 28 年	前年比
救急出場時間	777, 382 件	17, 580 件
搬送人員	691, 423 人	18, 278 人
1 日の平均出場件数	2, 124 件	42 件

1－8　搬送人員の状況

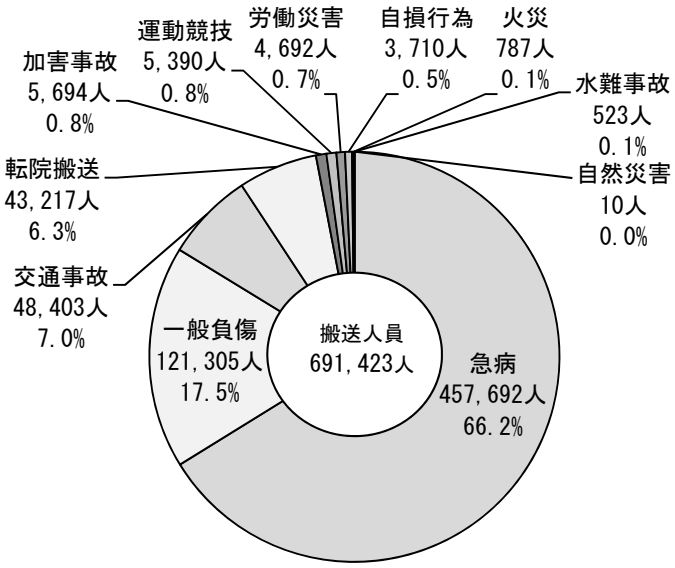
事故種別をみると、第 1-11 図のとおり「急病」が最も多く、次いで「一般負傷」、「交通事故」となっています。これらの合計が事故種別全体の 9 割以上を占めています。

搬送人員の程度別（収容医療機関の医師による初診時程度別）の分類は第 1-9 表のとおりで、搬送人員の 9 割以上は、「軽症」と「中等症」で占められています。

過去 10 年間の程度別搬送人員の推移は第 1-12 図のとおりです。

平成 28 年中の搬送人員は過去 10 年間で最高値となっています。

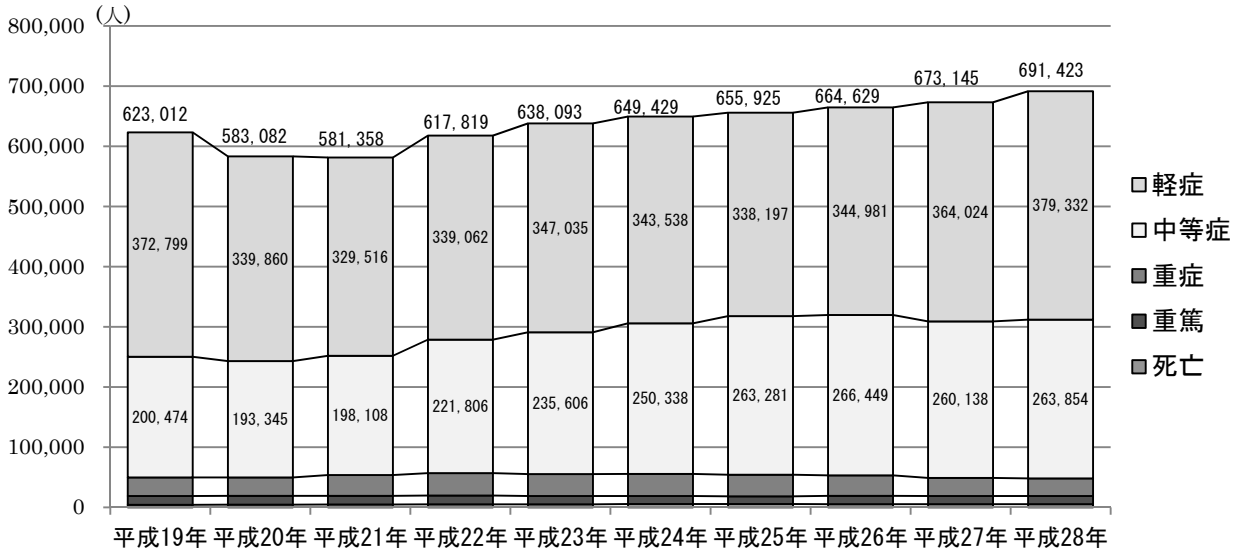
第 1-11 図　事故種別搬送人員



第 1-9 表　程度別搬送人員の状況

	平成 28 年	前年比
死亡	5, 399 人 (0. 8%)	▲36 人
重篤	13, 648 人 (2. 0%)	94 人
重症	29, 190 人 (4. 2%)	▲804 人
中等症	263, 854 人 (38. 2%)	3, 716 人
軽症	379, 332 人 (54. 9%)	15, 308 人
合計	691, 423 人 (100%)	18, 278 人

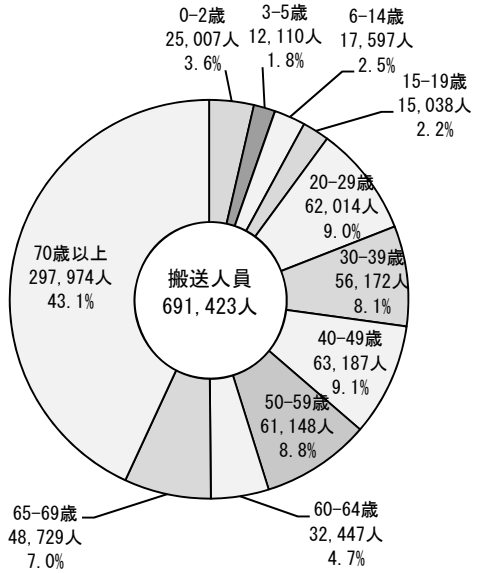
第 1-12 図　過去 10 年間の程度別搬送人員の推移



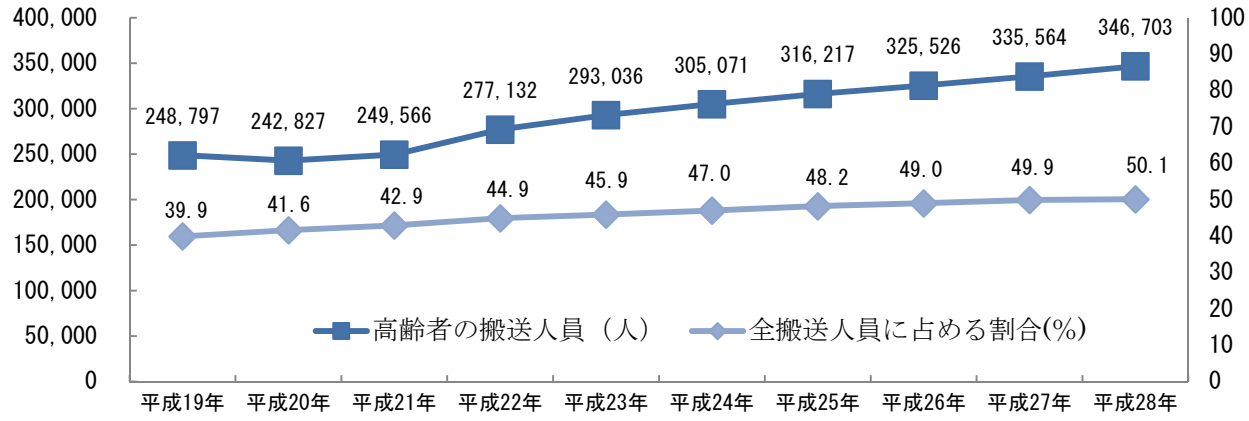
年齢別の搬送人員は第 1-13 図のとおりです。70 歳以上の高齢者が全搬送人員の 43.1%、65 歳以上の高齢者は全搬送人員の 50.1%を占めています。

また、65 歳以上の高齢者における過去 10 年間の搬送人員及び全搬送人員に占める割合は第 1-14 図のとおりで、搬送人員、割合ともに年々増加しています。

第 1-13 図　年齢別搬送人員



第 1-14 図　過去 10 年間の高齢者(65 歳以上)の搬送人員と搬送割合の推移

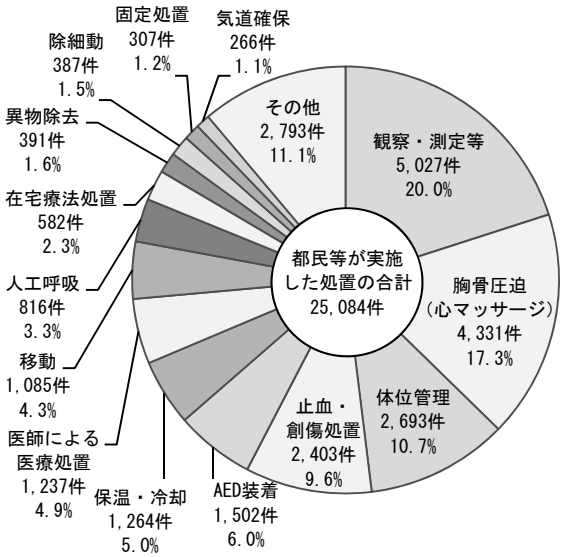


1—9 都民等による応急手当の実施状況

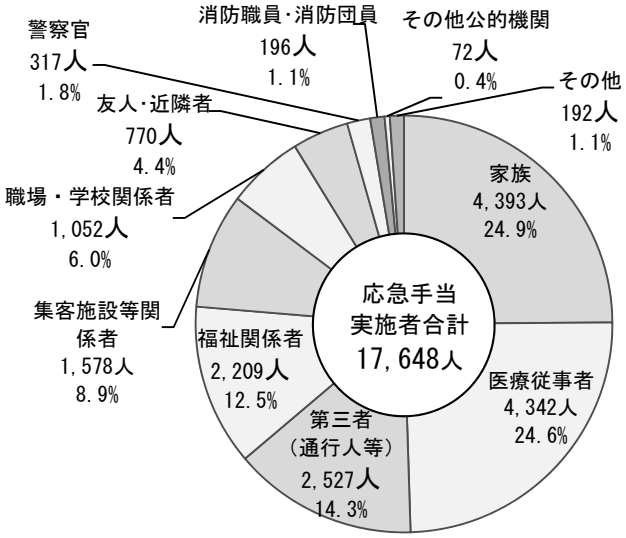
都民等が実施した処置の合計は第 1-15 図のとおり 25,084 件となり、その処置内容は「観察・測定等」が最も多く、次いで「胸骨圧迫（心マッサージ）」、「体位管理」、「止血・創傷処置」の順となっています。

応急手当は第 1-16 図のとおり 17,648 人が実施しており、その実施者は「家族」が最も多く、次いで「医療従事者」、「第三者（通行人等）」、「福祉関係者」の順となっています。

第 1-15 図　応急手当実施状況(処置別)



第 1-16 図　応急手当実施状況(実施者別)



1—10 東京消防庁救急相談センターの受付状況

東京消防庁では、真に救急車を必要とする都民の方々に対して適切かつ効果的に救急隊が対応できる体制を構築するため、平成 19 年 6 月 1 日に東京消防庁救急相談センターの運用を開始しました。東京消防庁救急相談センター受付状況を対応別に示すと第 1-10 表のとおりとなります。救急相談センター受付件数中の救急相談の内訳は第 1-17 図のとおりです。

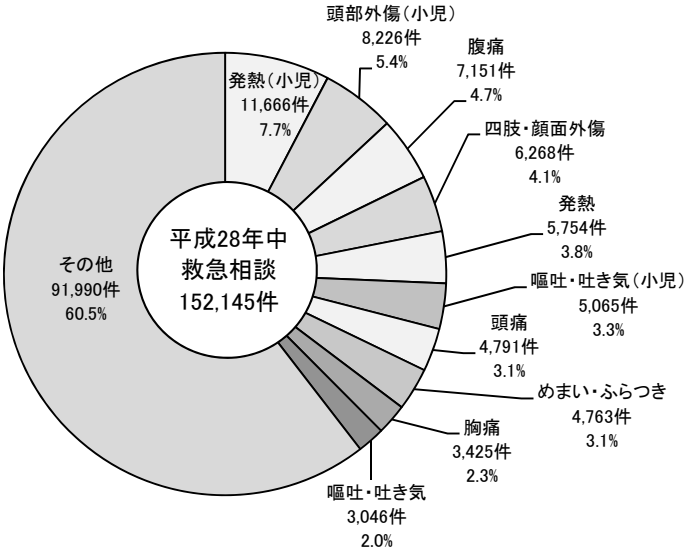
第 1-10 表　過去 5 年間の救急相談センターの受付状況

	計	医療機関案内	救急相談	相談前救急要請　注 1	かけ直し依頼	その他 注 2
平成 24 年	321,355 件	238,257 件	82,075 件	506 件	512 件	5 件
平成 25 年	314,737 件	224,511 件	89,617 件	101 件	506 件	2 件
平成 26 年	330,865 件	226,123 件	103,688 件	87 件	964 件	3 件
平成 27 年	375,458 件	224,844 件	145,554 件	232 件	4,823 件	5 件
平成 28 年	378,776 件	225,879 件	152,145 件	535 件	215 件	2 件

注 1　「相談前救急要請」とは、利用者の要請や聴取内容等に応じて、救急相談を担当する看護師に電話を接続する前に救急要請に至った件数を表します。

注 2　「かけ直し依頼」とは、救急相談を担当する看護師が相談対応中により、新たな相談に対応することができないことから、利用者に対してかけ直しを依頼した件数を表します。

第 1-17 図　救急相談の内訳



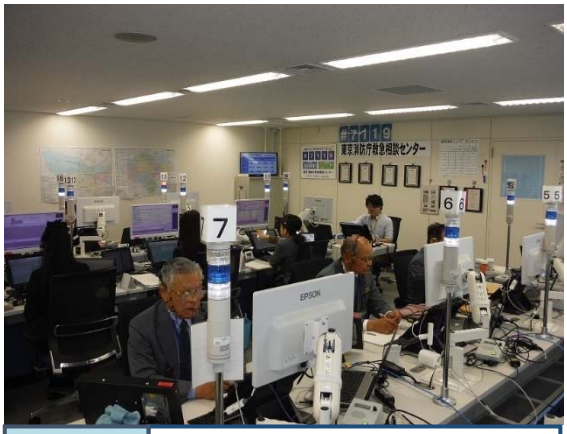


写真 41　救急相談センター

1−11　航空隊の現況

江東航空センター及び多摩航空センターの 2 ヶ所を拠点に、第 1-11 表のとおり 8 機（大型機 4 機、中型機 4 機）に加え、救助車、ポンプ車、救急車等を配備し、各種消防業務に従事しています。また、平成 28 年 1 月には航空消防救助機動部隊が発隊し、迅速な空からの救助・救急活動体制を強化しました。過去5年の航空隊の年別活動件数は第 1-12 表のとおりです。

第 1-11 表　当庁のヘリコプター（平成 29 年 4 月 1 日現在）

愛　　称	機　　種	運用開始年月
ち　ど　り	ＡＷ１３９型「－」	平成 29 年 4 月
か　も　め	ＡＳ３６５Ｎ3型「ドーファンⅡ」	平成 21 年 4 月
つ　ば　め	ＡＳ３６５Ｎ3型「ドーファンⅡ」	平成 22 年 4 月
おおたか（総務消ヘリ）	ＡＳ３６５Ｎ3型「ドーファンⅡ」	平成 18 年 4 月
ひ　ば　り	ＡＳ３３２Ｌ1型「スーパーピューマ」	平成 13 年 6 月
ゆ り か も め	ＥＣ２２５ＬＰ型「－」	平成 20 年 4 月
こ う の と り	ＥＣ２２５ＬＰ型「－」	平成 26 年 3 月
は く ち ょ う	ＥＣ２２５ＬＰ型「－」	平成 26 年 4 月

第 1-12 表　航空隊の年別活動件数（過去 5 年）

項目	火災	救急	救難 非常時災害	演習	調査	警戒 広報	試験 検査	訓練	養成 教育	その他	合計
平成 24 年	81 件	425 件	64 件	46 件	54 件	3 件	282 件	476 件	93 件	74 件	1, 598 件
平成 25 年	102 件	442 件	92 件	40 件	25 件	4 件	316 件	363 件	124 件	59 件	1, 567 件
平成 26 年	66 件	430 件	74 件	23 件	59 件	5 件	275 件	400 件	209 件	58 件	1, 599 件
平成 27 年	35 件	343 件	37 件	23 件	20 件	6 件	229 件	497 件	159 件	42 件	1, 391 件
平成 28 年	35 件	391 件	48 件	35 件	24 件	6 件	244 件	639 件	54 件	39 件	1, 515 件
発足以来の累計	4, 795 件	10, 015 件	2, 444 件	1, 897 件	2, 798 件	3, 438 件	8, 612 件	12, 236 件	4, 444 件	3, 887 件	54, 566 件

1−12 港湾消防の現況

臨港消防署、高輪消防署及び日本橋消防署に第 1-13 表のとおり 9 艇（100 トン級 1 艇、30 トン級 3 艇、10 トン級 1 艇、10 トン級未満 4 艇）の消防艇が配備され、東京港の安全を守っています。平成 28 年中の消防艇活動状況は第 1-14 表のとおりです。

第 1-13 表　港湾体制の現況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

消　防　艇				
100 トン級	30 トン級	10 トン級	10 トン級未満	計
1	3	1	4	9

第 1-14 表　消防艇の活動状況

火災出場	その他出場	演習・その他	出場等総回数
47	327	948	1,322

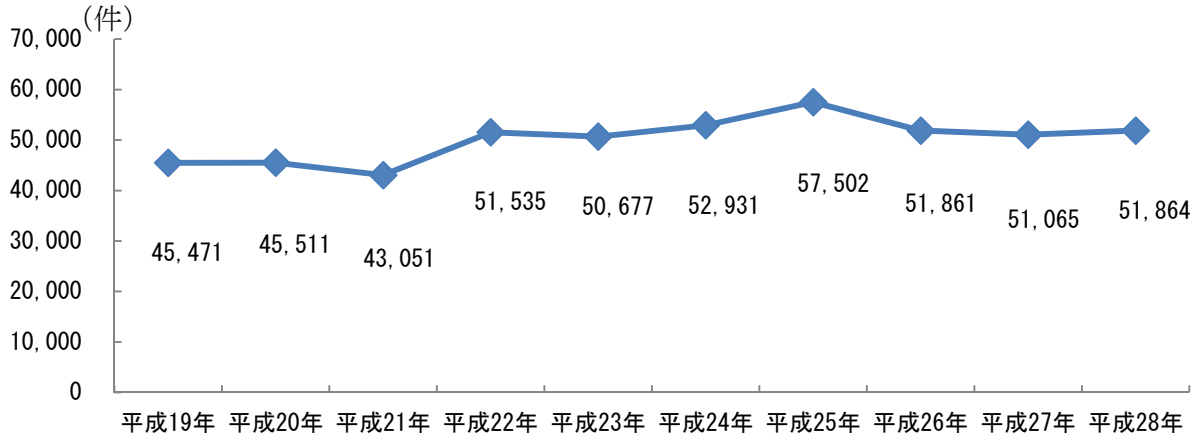
1−13 消防同意事務処理状況

建築物の火災を予防し、火災から人命や財産を守るためには、建築物の計画段階から消防機関が、防火に関する規定に基づいて審査を行い、必要により指導を行うことが重要となります。

このため、「消防法」及び「建築基準法」では、建築主事又は指定確認検査機関が建築確認を行う場合、防火地域、準防火地域以外の区域に建築される一部の住宅等を除き、あらかじめ消防長又は消防署長の同意を得なければなりません。

平成 28 年中の消防同意の工事種別ごとの件数は第 1-15 表のとおりです。また、過去 10 年間の消防同意事務処理状況の推移は第 1-18 図のとおりです。

第 1-18 図　過去 10 年間の消防同意事務処理状況の推移



第 1-15 表	消防同意の工事種別ごとの件数

工事種別	消防同意件数	前年比
新築	48,982 件	669 件
増築	2,035 件	97 件
改築	40 件	7 件
移転	40 件	10 件
修繕	4 件	▲2 件
模様替	17 件	3 件
用途変更	622 件	28 件
その他	124 件	▲13 件
合計	51,864 件	799 件

1—14 危険物製造所等の事務処理状況

東京消防庁では、稲城市を除く東京都全域について、消防法で規定される危険物規制事務を実施しています。

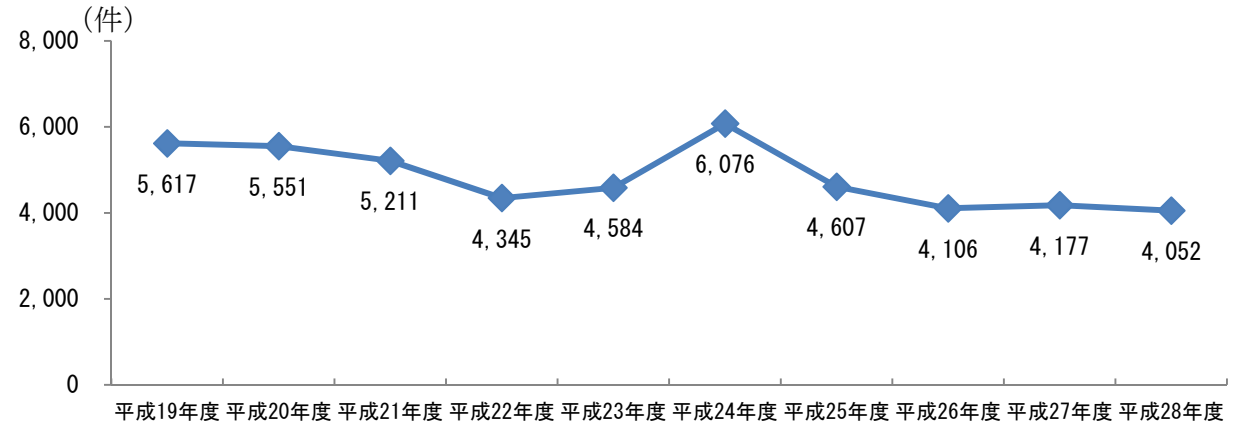
平成 28 年度の危険物製造所等の事務処理件数は、前年度と比べて 125 件（3.0%）減少しており、事務処理区分ごとの件数の内訳は第 1-16 表のとおりです。

また、危険物製造所等の事務処理状況の推移は第 1-19 図のとおりです。

第 1-16 表	危険物製造所等の事務処理件数

区分		事務処理件数	前年比
許可	設置	337 件	1 件
	変更	659 件	0 件
完成検査	設置	218 件	▲55 件
	変更	602 件	▲38 件
仮使用承認		479 件	▲8 件
譲渡引渡届		105 件	▲8 件
品名、数量の倍数変更届		117 件	▲15 件
廃止届		362 件	12 件
資料提出		1,173 件	▲14 件
合計		4,052 件	▲125 件

第 1-19 図	危険物製造所等の事務処理状況の推移



1—15 防火防災管理・防災センター要員講習実施状況

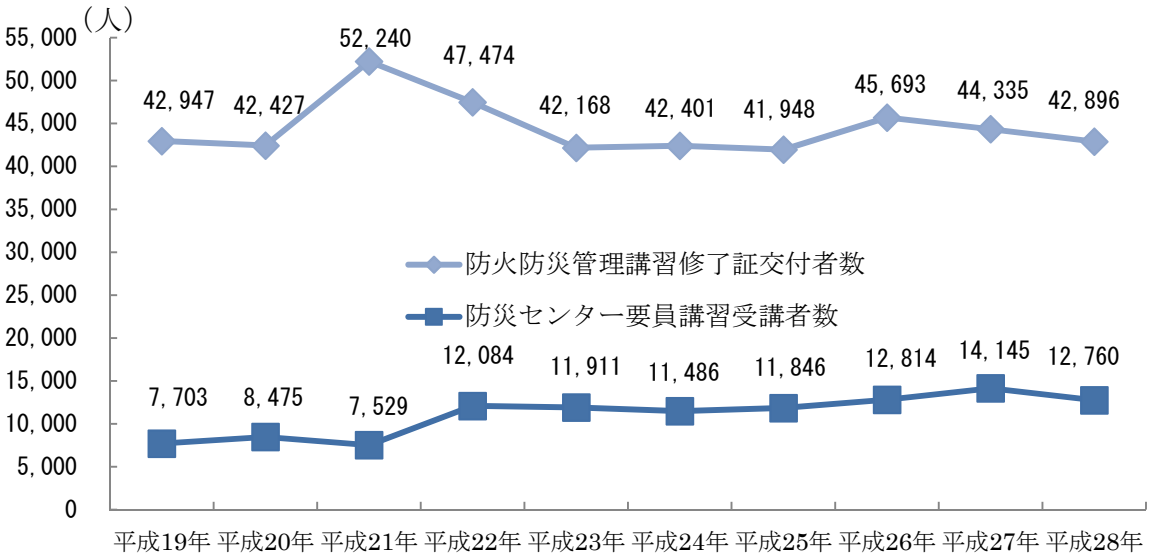
消防法令で定める防火対象物の管理権原を有する者は、資格を有する者の中から防火管理者、防災管理者を選任して、防火防災管理上必要な業務を行わせなければなりません。

また、火災予防条例で定める防災センターには、自衛消防技術認定証を有し、かつ、防災センター要員講習（防災センター技術講習及び防災センター実務講習）を修了した者を置かなければなりません。

過去 10 年間における防火防災管理講習の修了証交付者数及び防災センター要員講習受講者数の推移は第 1-20 図のとおりです。平成 28 年中の防火防災管理講習の修了証交付者数は 42,896 人で、前年と比べ 1,439 人（3.2%）減少しています。

また、平成 28 年度中の防災センター要員講習受講者数は前年度と比べて 1,385 人（9.8%）減少しています。

第 1-20 図　過去 10 年間の防火防災管理講習修了証交付者数及び防災センター要員講習受講者数の推移



注 1　防火防災管理講習修了証交付者数は各年中の数値となっています。
注 2　防災センター要員講習受講者数は各年度中の数値となっています。

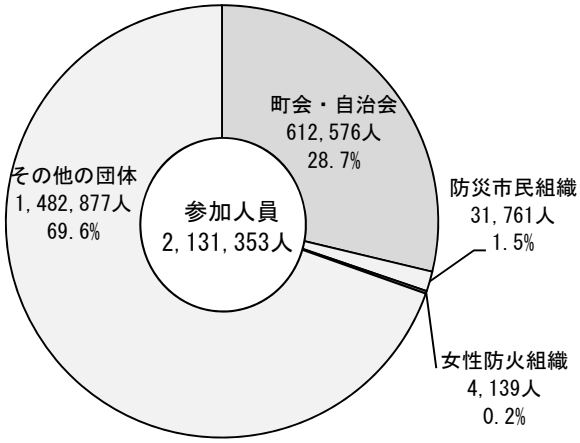
1—16 防火防災訓練実施状況

日常生活における火災等の災害防止と地震時における都民の防災行動力の向上を図るため、各町会・自治会などを中心に起震車等を活用して出火防止、初期消火、救出・救助、応急救護等の訓練を行っています。

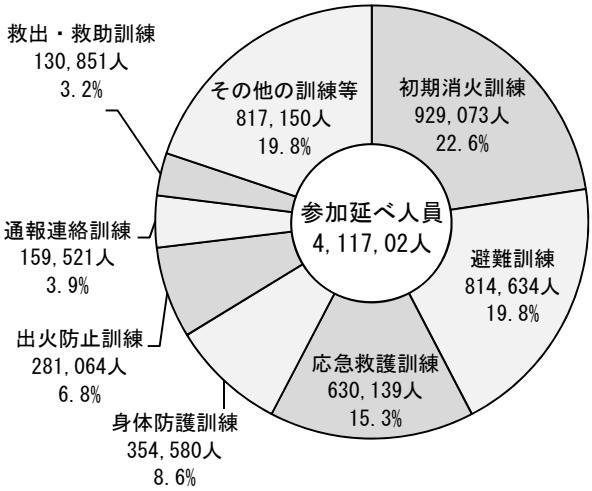
平成 28 年度中の防火防災訓練実施状況は第 1-21 図及び第 1-22 図のとおりです。訓練対象別にみると「町会･自治会」が最も多く、「防災市民組織」、「女性防火組織」と続いています。また、訓練種目別では「初期消火訓練」が最も多く、「避難訓練」、「応急救護訓練」と続いています。

写真 42　初期消火訓練

第 1-21 図　防火防災訓練対象別参加人員



第 1-22 図　防火防災訓練種目別参加人員



1—17 住まいの防火診断

東京消防庁では、防火防災対策として、消防職員がご家庭を訪問し、火災予防等を指導する防火防災診断を地域の関係機関の皆様と連携し実施しています。

また、希望されるご家庭には、消防職員が居室内に入り、火災・地震の災害や家庭内事故による被害の発生危険などについてチェックし、その改善方法のアドバイスを行っています（総合的な防火防災診断）。平成 28 年中の防火防災診断等の実施件数は 156, 111 件です。

写真 43　総合的な防火防災診断

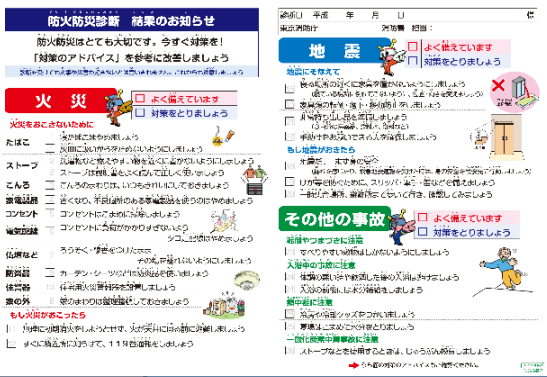


写真 44　防火防災診断結果お知らせ

1－18 東京消防庁災害時支援ボランティア

東京消防庁では、東京消防庁管下で震度6強以上の地震が起きた際や大規模な自然災害や事故が発生した際に、東京消防庁管内で行う消防活動の支援を行うボランティアを募集しており、現在約 15,000 人の方が登録して活動をしています。

1　災害時の活動

○　応急救護活動
○　消火活動の支援
○　救助活動の支援
○　災害情報収集活動
○　後方支援活動

2　平常時の活動

○　地域の防災リーダーとして、地域の防火防災訓練での指導
○　災害時の活動に備え、各種訓練への参加
○　チームリーダー以上を目指す人を対象とした講習への参加
○　消防出初式等の各種行事への参加
○　その他、登録消防署の要請による活動

3　登録要件

原則として東京消防庁管内に居住、勤務または通学する15歳以上（中学生を除く）で、以下のいずれかの要件を満たす方

⑴　応急救護に関する知識を有する方（普通救命講習等）
⑵　過去に消防団員、消防少年団員として１年以上の経験を有する方
⑶　震災時等、復旧活動時の支援に必要となる資格、技術等を有する方

4　登録方法

居住、勤務または通学されている地域を管轄する消防署に事前に登録します。

写真 45　放水訓練

写真 46　応急救護訓練